



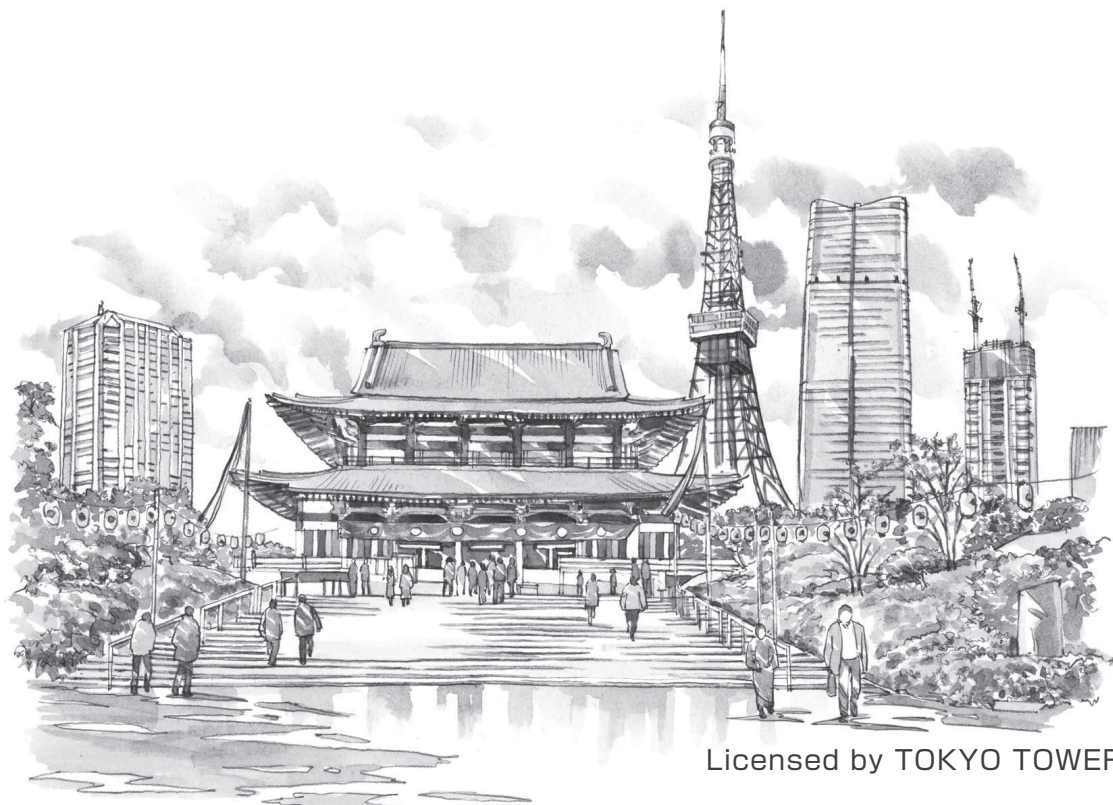
芝信用金庫本店

2023

9月期

ハロー!しばしん

2023年4月1日~2023年9月30日の6か月間



Licensed by TOKYO TOWER

浜松町・芝・大門百景(増上寺と周辺のランドマーク)

平素より芝信用金庫をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このディスクロージャー誌「ハロー!しばしん2023(9月期)」は、2023年9月30日現在の当金庫の経営内容をご紹介したものです。なお、信用金庫は9月期中間決算を実施していませんので、記載した計数は、仮決算によるものです。参考程度としてご理解ください。

芝信用金庫の現況 (2023年9月末現在)

創 立	大正14年(1925年)6月1日	会 員 数	58,237名
本店所在地	東京都港区新橋6-23-1	役 職 員 数	782名
店 舗 数	49店舗(都内38店舗 横浜市内8店舗 川崎市内3店舗)	預 金 積 金	1兆1,434億円
		貸 出 金	6,034億円
出 資 金	138億25百万円	有 価 証 券	2,413億円

自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

項 目	2023年9月末	2023年3月末
(A) 自 己 資 本 の 額	71,031	70,294
コア資本に係る基礎項目の額	71,461	70,545
コア資本に係る調整項目の額	430	251
(B) リスク・アセット等計	613,815	607,947
信用リスク・アセット	589,047	583,178
オペレーショナル・リスク	24,768	24,768
自己資本比率((A)÷(B)×100)	11.57%	11.56%

ご安心いただける金融機関の基準となる国内基準の4%を大きく上回っております。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)		貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a - c)	
		担保・保証等による 回収見込額 (c)					
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	2023年3月末	2,375	2,375	2,370	4	100.00%	100.00%
	2023年9月末	2,467	2,467	2,320	147	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2023年3月末	7,929	7,331	6,684	646	92.45%	51.93%
	2023年9月末	8,246	7,709	7,113	595	93.48%	52.51%
要 管 理 債 権	2023年3月末	3,732	2,345	2,185	160	62.84%	10.35%
	2023年9月末	3,667	2,351	2,186	164	64.11%	11.07%
三 月 以 上 延 滞 債 権	2023年3月末	72	70	67	3	98.50%	74.11%
	2023年9月末	73	72	69	3	98.63%	75.00%
貸 出 条 件 債 権	2023年3月末	3,660	2,274	2,117	157	62.13%	10.18%
	2023年9月末	3,593	2,279	2,117	161	63.42%	10.90%
小 計 (A)	2023年3月末	14,037	12,052	11,241	810	85.85%	28.99%
	2023年9月末	14,380	12,528	11,621	907	87.12%	32.87%
正 常 債 権 (B)	2023年3月末	591,369					
	2023年9月末	589,602					
総 与 信 残 高 (A) + (B)	2023年3月末	605,406					
	2023年9月末	603,982					

(注) 上記の2023年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)施行規則」第4条に規定する各債権の分類により2023年9月末残高を表示しておりますが、集計方法については以下のとおりです。

- 2023年9月末の「破産・更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年4月から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の引下げ等があった債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更と認められる額を反映しております。
- 2023年9月末の「要管理債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年9月末に3カ月以上延滞となった債権を反映しております。

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

科 目		2023年9月末	2023年3月末
預	金	1,143,459	1,138,801
当座預金		25,063	22,846
普通預金		539,588	525,128
貯蓄預金		3,209	3,282
通知預金		618	700
定期預金		550,321	559,993
定期積金		20,027	21,812
その他の預金		4,629	5,036
貸	出 金	603,440	604,980
割引手形		3,257	2,961
手形貸付		15,743	16,650
証書貸付		579,821	580,725
当座貸越		4,618	4,643

(注) その他の預金は、別段預金・納税準備預金・外貨預金です。

損益の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年9月末	2023年3月末
業 務 純 益	1,610	3,132
実 質 業 務 純 益	1,595	3,260
コ ア 業 務 純 益	1,572	3,278
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	1,572	3,278
経 常 利 益	1,678	2,935
当 期 純 利 益	1,173	1,976

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

業 種	2023年9月末			2023年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	1,228	31,499	5.2%	1,254	32,428	5.3%
農 業、林 業	2	52	0.0%	4	51	0.0%
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	3	0.0%	—	—	—
建 設 業	1,559	37,108	6.1%	1,550	39,365	6.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	481	9,696	1.6%	432	9,074	1.4%
運 輸 業・郵 便 業	230	11,339	1.8%	232	11,635	1.9%
卸 売 業・小 売 業	1,985	52,923	8.7%	1,965	52,194	8.6%
金 融 業・保 険 業	57	2,991	0.4%	47	2,730	0.4%
不 動 産 業	3,417	280,476	46.4%	3,368	281,267	46.4%
物 品 賃 貸 業	22	1,368	0.2%	24	1,453	0.2%
学術研究、専門・技術サービス業	659	13,269	2.1%	598	11,761	1.9%
宿 泊 業	18	287	0.0%	17	325	0.0%
飲 食 業	1,276	14,481	2.3%	1,261	13,729	2.2%
生活関連サービス業、娯楽業	651	6,916	1.1%	641	6,907	1.1%
教 育、学 習 支 援 業	101	1,860	0.3%	96	1,862	0.3%
医 療、福 祉	405	8,200	1.3%	394	8,090	1.3%
その他のサービス	1,622	29,262	4.8%	1,624	30,152	4.9%
地 方 公 共 団 体	1	179	0.0%	1	187	0.0%
個 人	11,178	101,522	16.8%	11,484	101,761	16.8%
合 計	24,893	603,440	100.0%	24,992	604,980	100.0%

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券……該当ありません。

2. 満期保有目的の債券……該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式……該当ありません。

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年9月末			2023年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額
債 券	25,397	25,266	130	64,319	62,995	1,323
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
国 債	24,293	24,163	129	60,237	58,922	1,315
社 債	1,103	1,102	0	4,081	4,073	8
そ の 他	17,593	16,117	1,476	16,734	15,358	1,375
小 計	42,991	41,384	1,606	81,054	78,354	2,699
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債 券	118,813	123,668	△4,855	131,944	135,462	△3,517
国 債	27,619	29,419	△1,800	45,514	46,983	△1,468
社 債	91,194	94,249	△3,055	86,429	88,478	△2,048
そ の 他	79,306	88,379	△9,072	81,884	89,429	△7,545
小 計	198,120	212,047	△13,927	213,828	224,891	△11,063
合 計	241,111	253,432	△12,320	294,882	303,246	△8,363

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年9月末	2023年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	110	110
非 上 場 株 式	125	125
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 出 資	47	48
合 計	282	283

芝信用金庫は株式会社日本格付研究所 (JCR) からA- (シングルAマイナス) の高い格付を取得しております。

しばしんは昨年に引き続き、日本国内における主要な格付会社の一社である株式会社日本格付研究所 (JCR) から、長期発行体格付として [A-] (シングルAマイナス) の高い格付を取得しております。(2023年9月末現在) しばしんの健全経営が客観的にも高く評価されております。

株式会社日本格付研究所 (JCR) の基準

AAA	債務履行の確実性が最も高い
AA	債務履行の確実性は非常に高い
A	債務履行の確実性は高い
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある

以下

[CCC] ~ [CC] ~ [C] ~ [LD] ~ [D] まで11段階あります。

株式会社日本格付研究所 (JCR)
長期発行体格付

A-

(シングルAマイナス)

債務履行の確実性は高い
格付の見通し:【安定的】

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス (+) 若しくは (-) の符号による区分を付しています。

「地域密着型金融」の取組み状況

～中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況～

当金庫は、「地域密着型金融」を恒久的な取組み課題として位置付け、「中期経営計画」の重点課題として、また経営方針の重点施策にもかかげ、取引先企業への支援及び地域経済への貢献に向けて取組んでおります。

2023年4月～2023年9月までの取組み状況をご報告いたしますのでご覧頂き、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

尚、本資料には金融機関の金融仲介機能を客観的に評価するための指標である「金融仲介機能のベンチマーク」に関する内容も掲載しております。地域金融機関としての金融仲介機能の質をより一層高めていくために、このベンチマークを自己評価に活用してまいります。

I. 経営理念

芝信用金庫は協同の精神に基づき、会員・取引先の発展のために、質の高い最良の金融サービスを適時提供することに努め、そのニーズに誠実に応え、大衆に信頼される信用金庫として社会の繁栄に貢献します。

II. 地域密着型金融の恒久的推進課題

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 新型コロナウイルス感染症の影響等により深刻な影響を受けているお客様への集中的な支援
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

III. 地域密着型金融の取組み状況

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

項目	取組み方針	取組み状況 2023年4月～2023年9月																														
(1) 経営改善計画書重点策定先支援	○外部専門機関の積極的な活用による顧客事業先のライフステージに応じた最適なソリューションの提案支援	<p>①2023年度は経営改善計画書重点策定先として20先の支援を実施しております。</p> <p>②信用保証協会専門家派遣、民間コンサルティング会社の経営改善等支援など、専門家の知見を活用し、店舗を通じた支援を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">経営改善支援</th> <th colspan="2">外部専門機関</th> <th>支援実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業活性化協議会</td> <td></td> <td>1件 (注)</td> </tr> <tr> <td>東京都中小企業振興公社</td> <td></td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>よろず支援拠点</td> <td></td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>東京信用保証協会</td> <td></td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商工会議所ビジネスサポートデスク</td> <td></td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前年度より継続して支援を行っている先を含んでおります。</p> <p>③不動産賃貸事業者への支援として、不動産コンサルティング会社による賃貸経営診断、有効活用等相談の支援を実施しております。</p> <p>(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">不動産関連支援</th> <th colspan="2">支援内容</th> <th>支援実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸経営診断</td> <td></td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>不動産有効活用等相談</td> <td></td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table>	経営改善支援	外部専門機関		支援実績件数	中小企業活性化協議会		1件 (注)	東京都中小企業振興公社		1件	よろず支援拠点		0件	東京信用保証協会		1件		商工会議所ビジネスサポートデスク		0件	不動産関連支援	支援内容		支援実績件数	不動産賃貸経営診断		7件	不動産有効活用等相談		8件
経営改善支援	外部専門機関			支援実績件数																												
	中小企業活性化協議会			1件 (注)																												
	東京都中小企業振興公社			1件																												
	よろず支援拠点			0件																												
	東京信用保証協会		1件																													
	商工会議所ビジネスサポートデスク		0件																													
不動産関連支援	支援内容		支援実績件数																													
	不動産賃貸経営診断		7件																													
	不動産有効活用等相談		8件																													
(2) 創業・新事業支援	<p>○外部専門家の認定支援機関との連携強化</p> <p>○創業・新事業支援補助金の活用推進</p> <p>○地方公共団体等の「制度融資」の活用</p> <p>○東京都と連携した「女性・若者・シニア創業サポート融資」の取扱い</p> <p>○(株)日本政策金融公庫との協調融資商品の取扱い</p>	<p>①国や自治体が募集する補助金の募集内容に関する情報提供に取組みました。</p> <p>②東京都及び23区、神奈川県、横浜市、川崎市の創業・新事業支援関連「制度融資」の積極的活用を推進しました。また、東京都と連携し創業をサポートする新たな融資制度を2014年7月1日から開始しました。</p> <p>(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">創業関連融資</th> <th colspan="2">融資種別</th> <th colspan="2">支援実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体等の「制度融資」</td> <td></td> <td>91件</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」</td> <td></td> <td>0件</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③2017年12月20日に(株)日本政策金融公庫との協調融資商品「サポートワン(創業・挑戦・未来)」を創設しました。</p>	創業関連融資	融資種別		支援実績		地方公共団体等の「制度融資」		91件	883百万円	東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」		0件	0百万円																	
創業関連融資	融資種別			支援実績																												
	地方公共団体等の「制度融資」			91件	883百万円																											
	東京都「女性・若者・シニア創業サポート融資」		0件	0百万円																												

「地域密着型金融」の取組み状況

項目	取組み方針	取組み状況 2023年4月～2023年9月
(3) 経営改善支援	○地方公共団体等の「制度融資」の活用	①東京都及び23区、神奈川県、横浜市、川崎市の経営改善支援関連「制度融資」の積極的活用を推進しました。 ●取扱い実績 130件 1,623百万円
(4) 事業承継	○外部専門機関との連携による各種相談業務の充実 ○M&Aの活用	①外部専門機関（よろず支援拠点、東京都事業承継促進事業等）による事業承継等相談を実施しました。 ②M&A・資本対策 しんきんキャピタル（株）、東京都事業継承・引継ぎ支援センター等との連携を強化し、M&Aや資本対策の相談に応じました。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	取組み方針	取組み状況 2023年4月～2023年9月										
(1) 目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資＝不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底	○事業からのキャッシュフロー（返済能力）を重視した融資審査の実施 ○目利き力・事業価値の見極め（事業性評価）能力の向上 ○外部研修等への参加 ○金融円滑化への適切な対応 ○経営者保証に関するガイドラインの適切な対応	①健全な事業を営まれているお客様に対し必要な資金を円滑に供給していくために、返済能力を重視し担保・保証に過度に依存しない審査体制の定着化を進めるとともに、さまざまなニーズに積極的かつ柔軟に応じる融資推進体制の定着に努めました。 また、事業を営まれているお客様の再チャレンジ支援に資する取組みとしても、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めております。 ②個人事業者向けローンとして「スタッフ」の取扱いをしております。 （株）クレディセゾンと提携し、個人事業者の資金需要に迅速に対応しております。 ③法人役員専用ローン「キャリア」の取扱いをしております。 （株）クレディセゾンと提携し、法人役員を対象にしたフリーローンとして迅速に対応しております。 ④2019年4月より東京都と地域金融機関とが連携して実施する融資制度として「しばしん東京プラスサポート（オリックス（株）保証）」の取扱いを開始しました。 ●取扱実績（残高） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>融資商品名</th> <th>2023年9月末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタッフ</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>キャリア</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>マイティ・プラス</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>東京プラスサポート</td> <td>2,410百万円</td> </tr> </tbody> </table> ⑤「動産・売掛債権担保融資」は、公共工事の受注に伴う工事請負代金債権を譲渡担保とする融資「しばしん債権譲渡担保融資“キャピタルフロー”」の取扱いを2015年7月より開始しております。 ⑥不動産担保・個人保証に過度に依存せず、事業性評価を通じた事業の将来性や継続性に目を向けた融資判断を行うため、適時研修を実施しております。 ⑦目利き力ならびに企業の実態把握力を強化するため、一般社団法人金融財政事情研究会が主催する「融資問題研究会」のほか、外部研修や各種セミナーにも積極的に参加しております。 ⑧決算分析及びローンレビューの認識を高め債務者の実態を把握するため、2011年4月より「決算分析表」に『SWOT』分析（事業性評価項目）を採り入れております。 ⑨金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から、お取引先企業の経営実態等を踏まえて、適切に新規融資や貸付条件の変更等を行うこと、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ誠実かつ適切に対応することなど、これまで以上に金融円滑化への適切な対応を図っております。	融資商品名	2023年9月末残高	スタッフ	156百万円	キャリア	537百万円	マイティ・プラス	47百万円	東京プラスサポート	2,410百万円
融資商品名	2023年9月末残高											
スタッフ	156百万円											
キャリア	537百万円											
マイティ・プラス	47百万円											
東京プラスサポート	2,410百万円											
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底	○信用保証協会保証付融資等の活用 ○中小企業金融円滑化への対応	①東京都、神奈川県、横浜市、川崎市の信用保証協会の活用による中小企業に適した資金供給を実施しております。 ●取扱実績 14,066件 136,975百万円 ②金融円滑化に係る、苦情・相談への対応 ●苦情・相談『専用窓口』の設置 ●フリーダイヤルによる苦情・相談『専用電話』の設置（0120-300331）										

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	取組み方針	取組み状況 2023年4月～2023年9月																										
(1) 地域の面的再生	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体との連携 ○地元商店街への協力 ○地域の事業先に対する経営支援 	<p>①地元商店街活性化の側面から、商店会のスタンプ、地域商品券の取扱い、ポイントカード等の利用促進に協力しております。</p> <p>②毎週木曜日に実施している「住宅ローンアフター相談会」に住宅ローンの返済計画の見直しに関する相談業務を加え実施しております。</p> <p>〈毎週木曜日〉午後5時30分から8時まで開催</p> <p>③東京都立産業技術研究センターと業務提携を締結し、地域の事業先に対する技術支援を提供しております。</p> <p>④大学及び産学連携機関と連携し、地域の事業先に対して技術情報及び技術支援を提供しております。</p> <p>⑤地域の事業先に対して提携機関が実施するビジネスマッチングサイトやビジネスフェアへの参加を促し、販路拡大支援を実施しております。</p> <p>⑥地元事業先の事業内容を広くご紹介させて頂くことを目的に、当金庫ホームページ内に「しばしんビジネスサポートネット」(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)を開設し、2023年9月末現在で746社の「商品・製品・サービス」等を紹介させて頂いております。</p> <p>⑦取引先事業者の「売りたい」「買いたい」といった商談情報を「しばしんマッチングサービス“宝箱”」に登録して金庫職員が商談を仲介することで、販路拡大支援を実施しております。</p> <p>(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1" data-bbox="738 875 1305 965"> <thead> <tr> <th>情報内容</th> <th>売りたい</th> <th>買いたい</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販路開拓</td> <td>3,490件</td> <td>908件</td> </tr> <tr> <td>不動産売買</td> <td>144件</td> <td>395件</td> </tr> </tbody> </table>	情報内容	売りたい	買いたい	販路開拓	3,490件	908件	不動産売買	144件	395件																	
情報内容	売りたい	買いたい																										
販路開拓	3,490件	908件																										
不動産売買	144件	395件																										
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体等との連携 ○お客様が求めているニーズを見極め、ニーズに応えられるようなきめ細かい経営の確立に向けて取組む 	<p>①地域サービスの向上のため、店舗近隣への住所表示プレートを累計3,844箇所設置しました。</p> <p>②お客様からの苦情・相談内容は、本部担当部門で集約及び改善策について対応しております。</p> <p>③赤坂オフィス(2021年5月開設)・恵比寿オフィス(2022年9月開設)・銀座オフィス(2023年4月開設)において、平日では時間が確保できない個人や法人・個人事業者を対象に「融資相談」「資産運用」等のご相談を頂くため、第三土曜日に相談会を開催しております。</p> <p>④地域のお客様に対する知的サービスの一環として、しばしんご相談室を開催しております。</p> <p>(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1" data-bbox="738 1301 1445 1361"> <thead> <tr> <th>相談内容</th> <th>相続・贈与</th> <th>不動産</th> <th>事業承継・法人経営</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>16件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>●相談件数合計 31件</p> <p>⑤地域のお客様へのサービスの一環として、年金相談会を開催しております。</p> <p>(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1" data-bbox="738 1473 1445 1592"> <thead> <tr> <th colspan="2">開催数</th> <th>31回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">相談内容</td> <td>受給手続き</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td>受給予約</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>調査他</td> <td>76件</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥地域のお客様へのサービスの一環として、各種セミナーを開催しております。</p> <p>(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)</p> <table border="1" data-bbox="762 1675 1265 1765"> <thead> <tr> <th>セミナー種別</th> <th>参加数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業承継</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>18件</td> </tr> </tbody> </table>	相談内容	相続・贈与	不動産	事業承継・法人経営	その他	相談件数	16件	5件	1件	9件	開催数		31回	相談内容	受給手続き	52件	受給予約	6件	調査他	76件	セミナー種別	参加数	事業承継	22件	不動産	18件
相談内容	相続・贈与	不動産	事業承継・法人経営	その他																								
相談件数	16件	5件	1件	9件																								
開催数		31回																										
相談内容	受給手続き	52件																										
	受給予約	6件																										
	調査他	76件																										
セミナー種別	参加数																											
事業承継	22件																											
不動産	18件																											
(3) 地域への適正なコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> ○地域とのかかわりを深める ○地方公共団体等との連携強化 	<p>①地方公共団体との連携による保証協会各種制度融資の積極的取扱いを推進しました。</p> <table border="1" data-bbox="994 1787 1445 1939"> <thead> <tr> <th>取扱実績</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>12,414件</td> <td>120,080百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>339件</td> <td>3,503百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜市</td> <td>820件</td> <td>7,888百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎市</td> <td>493件</td> <td>5,504百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②「港区との連携状況」 本店所在地の港区との連携をより一層強化し、地域産業の進展と中小企業金融への協力を進めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●港区中小企業融資あっせん制度具体化への参画 ●港区中小企業制度融資の積極的取扱い ●港区あらかると相談ブースへの職員派遣 	取扱実績	件数	金額	東京都	12,414件	120,080百万円	神奈川県	339件	3,503百万円	横浜市	820件	7,888百万円	川崎市	493件	5,504百万円											
取扱実績	件数	金額																										
東京都	12,414件	120,080百万円																										
神奈川県	339件	3,503百万円																										
横浜市	820件	7,888百万円																										
川崎市	493件	5,504百万円																										

「地域密着型金融」の取組み状況

4. 経営改善支援の取組み実績（2023年4月～2023年9月）

	期首 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組先数				経営改善支援 取組率 a/A	ランクアップ 率 b/a	再生計画 策定率 d/a
		aのうち 経営改善支援 取組先数 a	aのうち 期中に債務 者区分がラ ンクアップ した先数 b	aのうち 期中に債務 者区分が変 化しなかつ た先数 c	aのうち 再生計画を 策定した 先数 d			
正 常 先 ①	10,476	1	0	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他要注意先 ②	2,496	12	0	12	0	0.5%	0.0%	0.0%
要 管 理 先 ③	57	3	0	3	0	5.3%	0.0%	0.0%
破 綻 懸 念 先 ④	146	4	0	4	0	2.7%	0.0%	0.0%
実 質 破 綻 先 ⑤	76	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
破 綻 先 ⑥	12	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
小計（②～⑥の計）	2,787	19	0	19	0	0.7%	0.0%	0.0%
合 計	13,263	20	0	20	0	0.2%	0.0%	0.0%

- (注) 1. 期首債務者数及び債務者区分は2023年度期首のものです。
 2. 債務者数及び経営改善支援取組先数には、個人ローン、住宅ローンなどのみの債務者を含めておりません。
 3. b欄には期中にランクアップした先数を記載し、期中に完済した債務者は含めておりません。a欄には含めております。
 4. 「再生計画を策定した先数」は、中小企業活性化協議会等と連携した再生計画策定先と金融機関独自の再生計画策定先の合計です。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

2023年度の「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

	2023年4月 ～2023年9月
新規に無保証で融資した件数	1,773件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	51.07%
保証契約を解除した件数	46件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り）	0件

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合〔2022年度末時点〕

(金融仲介機能ベンチマーク関連項目)

	全与信先数 ①	ガイドライン 活用先数②	割合 ②/①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	13,263先	3,434先	25.9%

経営者保証に関する取組方針

芝信用金庫

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

- 新規融資の際に、下記要件をすべて満たしているお客様については、経営者保証を申し受けられない取り扱いを総合的に検討させていただきます。
 - 法人（債務者）と経営者個人（保証人）の資産・経理が明確に分離されている。
 - 財務基盤の強化が図られている。
 - 財務状況について適時適切な情報開示等がなされており、経営の透明性が確保されている。
- 上記要件を満たしていないため、止むを得ず経営者保証のご提供をお願いする場合には、当金庫はお客様の理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- お客様から既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求める必要がある場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
 また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- 保証人のお客様が、ガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

以上